

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 東邦ホールディングス株式会社

【英訳名】 TOHO HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 濱田 矩男

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区代沢五丁目2番1号

【電話番号】 03(3419)7893

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長兼財務部長 荻野 守

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区代沢五丁目2番1号

【電話番号】 03(3419)7893

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長兼財務部長 荻野 守

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	560,916	602,184	1,162,148
経常利益	(百万円)	5,558	9,164	15,902
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,019	4,276	13,535
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,964	2,829	21,386
純資産額	(百万円)	154,439	156,531	157,371
総資産額	(百万円)	560,129	597,681	599,950
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	40.05	62.06	181.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	40.04	56.43	177.74
自己資本比率	(%)	27.57	26.18	26.22
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,184	68	29,347
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,236	3,044	3,457
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,286	6,801	7,258
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	19,657	30,636	40,550

回次		第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.45	42.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の医療用医薬品市場は、ジェネリック医薬品の使用促進などの医療費抑制策の影響があったものの、新薬の伸長などにより、前年同期比6.7%（クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社推計）のプラス成長となりました。

このような状況のもと当社グループでは今後の市場環境の変化に対応するために、引き続き、患者さまや医療機関が抱える問題を解決するための様々な顧客支援システム・サービスの開発・提案に取り組み、医療と健康に関する幅広い分野で存在価値を発揮する付加価値サービス型ビジネスモデルへの変革を推進しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高602,184百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益6,110百万円（前年同期比133.0%増）、経常利益9,164百万円（前年同期比64.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,276百万円（前年同期比41.6%増）となりました。

セグメントの業績の概略は以下のとおりです。

医薬品卸売事業では、引き続き、適正利益の確保とフィービジネスの拡大に積極的に取り組み、一方でオペレーションコストの低減を図りました。また、調剤薬局業務をトータル的にサポートする「調剤ENI-Pharmaシリーズ」と自動音声認識薬歴作成支援システム「ENIVoice SP」とを一体化させた提案に注力するなど、独自の顧客支援システムを基軸とした提案型の営業活動を推進しました。

その結果、売上高は577,053百万円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益（営業利益）は5,271百万円（前年同期比100.4%増）となりました。

調剤薬局事業においては、業容の拡大を進めるとともに調剤報酬の方向性に対応した店舗運営による収益性改善策と統一化されたシステムによる効率的なオペレーションに取り組みました。

その結果、売上高は47,630百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益（営業利益）は931百万円（前年同期比1,187.4%増）となりました。

治験施設支援事業では、受託が順調に推移した結果、売上高は264百万円（前年同期比87.6%増）、セグメント利益（営業利益）は145百万円（前年同期比282.9%）となり、情報機器販売事業においては、売上高は622百万円（前年同期比11.2%増）、セグメント損失（営業損失）は57百万円となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、431,661百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が9,098百万円、商品及び製品が3,053百万円それぞれ増加し、現金及び預金が10,155百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、166,020百万円となりました。これは、のれんが1,193百万円、投資有価証券が2,830百万円それぞれ減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、597,681百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、392,908百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が9,590百万円増加し、未払法人税等が3,246百万円、その他のうち未払消費税等が3,340百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.9%減少し、48,242百万円となりました。これは、長期借入金が2,296百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、441,150百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、156,531百万円となりました。これは、利益剰余金が3,490百万円増加した一方、自己株式が2,828百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1,447百万円減少したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較し9,914百万円減少しました。その結果、当第2四半期連結累計期間末の資金残高は30,636百万円(前年同期比10,979百万円増加)となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、68百万円(営業活動によるキャッシュ・フローが前年同期比15,252百万円減少)となりました。これは、資金増加要因として、税金等調整前四半期純利益7,790百万円を計上、減価償却費2,303百万円、のれん償却額1,277百万円、投資有価証券売却及び評価損1,219百万円、仕入債務の増加額9,590百万円がありましたが、資金減少要因として、売上債権の増加額9,097百万円、たな卸資産の増加額3,053百万円、未払消費税等の減少額3,340百万円、法人税等の支払額6,980百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、3,044百万円(投資活動によるキャッシュ・フローが前年同期比1,192百万円増加)となりました。これは、資金減少要因として、有形固定資産の取得による支出3,052百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、6,801百万円(財務活動によるキャッシュ・フローが前年同期比515百万円減少)となりました。これは、資金減少要因として、長期借入金の純減少額2,983百万円、自己株式の取得による支出2,828百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出973百万円、配当金の支払額840百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった設備投資については、以下のとおり完了しております。

- ・ 合同東邦(株)の堺営業所移転のための建物 平成27年5月完了
- ・ 九州東邦(株)の福岡営業所移転のための建物 平成27年6月完了
- ・ セイコーメディカルブレーン(株)のI.C.メディカルビル建設のための土地、建物 平成27年7月完了

当第2四半期連結累計期間において、当社は、次のとおり新たな物流センターに係る設備投資計画を決議しております。

広島物流センター（仮称）

設備投資の内容

所在地 広島県広島市安佐南区

投資予定額 110億円（現時点での概算）

設備の導入時期

着工予定 平成28年初頭 竣工予定 平成29年

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,270,142	78,270,142	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	78,270,142	78,270,142		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		78,270		10,649		46,177

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
塩野義製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町3-1-8	4,650	5.94
田辺三菱製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町3-2-10	3,573	4.57
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町2-5-1	2,000	2.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,779	2.27
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一三共口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,637	2.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,536	1.96
東邦ホールディングス従業員持株会	東京都世田谷区代沢5-2-1	1,384	1.77
河野 博行	広島県広島市安佐南区	1,330	1.70
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505041 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U.K. (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,243	1.59
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,126	1.44
計		20,261	25.89

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式であります。
2. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託第一三共口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指示権は第一三共株式会社が留保しております。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式であります。
4. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指示権は株式会社みずほ銀行が留保しております。
5. 上記のほか、自己株式が9,505千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合12.14%)あります。
6. 平成27年4月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書及び平成27年9月25日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.及び野村アセットマネジメント株式会社が平成27年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	2,581	3.20
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,592	1.93
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316		
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	1,115	1.42

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,505,800		
	(相互保有株式) 普通株式 38,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,662,500	686,625	
単元未満株式	普通株式 63,842		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	78,270,142		
総株主の議決権		686,625	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 提出会社	東京都世田谷区代沢 5-2-1	9,505,800		9,505,800	12.14
(相互保有株式) 酒井薬品株式会社	東京都三鷹市野崎 1-11-22	33,000		33,000	0.04
(相互保有株式) 協栄薬品株式会社	富山県富山市新庄町44-5	4,000		4,000	0.01
(相互保有株式) 株式会社ヤマトメディカル	熊本県熊本市北区武蔵ヶ 丘7-2-55	1,000		1,000	0.00
計		9,543,800		9,543,800	12.19

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 薬事担当	取締役	内藤 温子	平成27年9月4日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,510	34,354
受取手形及び売掛金	279,119	288,218
有価証券	602	603
商品及び製品	73,229	76,283
その他	32,983	32,599
貸倒引当金	411	397
流動資産合計	430,034	431,661
固定資産		
有形固定資産	84,516	84,986
無形固定資産		
のれん	9,108	7,915
その他	3,053	2,730
無形固定資産合計	12,162	10,645
投資その他の資産		
投資有価証券	64,354	61,524
その他	10,664	10,628
貸倒引当金	1,783	1,765
投資その他の資産合計	73,236	70,387
固定資産合計	169,915	166,020
資産合計	599,950	597,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	360,689	370,280
短期借入金	6,868	6,842
未払法人税等	6,454	3,208
賞与引当金	3,557	3,661
役員賞与引当金	78	38
返品調整引当金	337	354
厚生年金基金解散損失引当金	170	170
資産除去債務	-	28
その他	12,025	8,324
流動負債合計	390,179	392,908
固定負債		
社債	15,071	15,063
長期借入金	8,768	6,471
退職給付に係る負債	1,636	1,705
資産除去債務	1,084	1,078
負ののれん	102	89
その他	25,735	23,833
固定負債合計	52,398	48,242
負債合計	442,578	441,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	47,814	47,814
利益剰余金	95,862	99,352
自己株式	13,024	15,852
株主資本合計	141,303	141,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,306	18,859
土地再評価差額金	4,276	4,330
その他の包括利益累計額合計	16,030	14,529
新株予約権	37	37
純資産合計	157,371	156,531
負債純資産合計	599,950	597,681

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	560,916	602,184
売上原価	509,718	548,144
売上総利益	51,197	54,039
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	21,598	20,884
賞与引当金繰入額	3,641	3,644
役員賞与引当金繰入額	39	38
退職給付費用	108	129
福利厚生費	3,968	3,848
車両費	792	652
貸倒引当金繰入額	60	24
減価償却費	2,315	2,303
のれん償却額	1,263	1,277
賃借料	3,517	3,480
租税公課	598	719
仮払消費税の未控除費用	2,468	2,599
その他	8,322	8,374
販売費及び一般管理費合計	48,574	47,929
営業利益	2,622	6,110
営業外収益		
受取利息	22	31
受取配当金	640	662
受取手数料	1,425	1,539
負ののれん償却額	287	13
持分法による投資利益	0	22
その他	1,088	1,206
営業外収益合計	3,464	3,476
営業外費用		
支払利息	179	106
不動産賃貸費用	295	229
その他	54	86
営業外費用合計	528	421
経常利益	5,558	9,164

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	44	128
事業譲渡益	96	-
その他	9	23
特別利益合計	150	152
特別損失		
固定資産処分損	84	173
投資有価証券評価損	-	1,219
減損損失	157	128
その他	8	4
特別損失合計	250	1,526
税金等調整前四半期純利益	5,458	7,790
法人税、住民税及び事業税	2,476	3,153
法人税等調整額	36	360
法人税等合計	2,439	3,513
四半期純利益	3,019	4,276
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,019	4,276

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	3,019	4,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,920	1,437
持分法適用会社に対する持分相当額	24	9
その他の包括利益合計	4,945	1,447
四半期包括利益	7,964	2,829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,964	2,829
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,458	7,790
減価償却費	2,315	2,303
減損損失	157	128
のれん償却額	1,263	1,277
負ののれん償却額	287	13
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	49	68
返品調整引当金の増減額(は減少)	2	17
賞与引当金の増減額(は減少)	96	103
役員賞与引当金の増減額(は減少)	41	39
貸倒引当金の増減額(は減少)	178	32
受取利息及び受取配当金	662	694
支払利息	179	106
固定資産除売却損益(は益)	40	44
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	1,219
事業譲渡損益(は益)	96	-
売上債権の増減額(は増加)	20,586	9,097
たな卸資産の増減額(は増加)	14,675	3,053
その他の資産の増減額(は増加)	1,199	686
仕入債務の増減額(は減少)	25,846	9,590
その他の負債の増減額(は減少)	511	382
未払消費税等の増減額(は減少)	2,703	3,340
その他の損益(は益)	2,013	2,343
小計	16,687	4,341
利息及び配当金の受取額	667	692
利息の支払額	260	173
法人税等の支払額	3,902	6,980
その他	1,992	2,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,184	68

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	642	649
定期預金の払戻による収入	629	890
有形固定資産の取得による支出	1,390	3,052
有形固定資産の売却による収入	120	508
無形固定資産の取得による支出	471	256
無形固定資産の売却による収入	3	2
投資有価証券の取得による支出	476	72
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	9
関係会社株式の取得による支出	2,311	236
資産除去債務の履行による支出	66	23
貸付けによる支出	22	204
貸付金の回収による収入	179	87
その他	211	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,236	3,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,260	825
長期借入れによる収入	280	1,170
長期借入金の返済による支出	3,559	4,153
自己株式の取得による支出	1	2,828
ファイナンス・リース債務の返済による支出	992	973
配当金の支払額	754	840
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,286	6,801
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,660	9,914
現金及び現金同等物の期首残高	14,257	40,550
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	42	-
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	697	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,657	30,636

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

銀行保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
あかぎ耳鼻咽喉科	3百万円	あかぎ耳鼻咽喉科	2百万円

買掛債務の保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
(株)杏栄薬品	70百万円	(株)杏栄薬品	80百万円

リース契約の保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
あかぎ耳鼻咽喉科	8百万円	あかぎ耳鼻咽喉科	5百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	23,876百万円	34,354百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,722百万円	4,321百万円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	502百万円	603百万円
現金及び現金同等物	19,657百万円	30,636百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	754	10	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	904	12	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	840	12	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	893	13	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	515,524	44,839	140	410	560,916		560,916
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	20,680	27		148	20,856	20,856	
計	536,204	44,867	140	559	581,772	20,856	560,916
セグメント利益又は損失()	2,630	72	37	90	2,650	28	2,622

(注) 1. 調整額は、内部取引の消去と未実現利益の消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	553,771	47,617	264	531	602,184		602,184
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	23,282	13		90	23,386	23,386	
計	577,053	47,630	264	622	625,570	23,386	602,184
セグメント利益又は損失()	5,271	931	145	57	6,289	179	6,110

(注) 1. 調整額は、内部取引の消去と未実現利益の消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	40円05銭	62円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,019	4,276
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,019	4,276
普通株式の期中平均株式数(株)	75,388,770	68,910,757
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	40円04銭	56円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)		5
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))		(5)
普通株式増加数(株)	25,187	6,781,946
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第68期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年11月6日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	893百万円
1株当たりの金額	13円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

東邦ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 浩 一 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 内 清 信

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 竜 平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦ホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。